



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 安永

コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 長谷川 恵一

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	22,241	1.3	267	10.7	△292	—	△491	—
27年3月期第3四半期	21,948	△3.1	241	△25.4	347	16.1	73	26.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △1,038百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 231百万円 (21.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	△41.10	—
27年3月期第3四半期	6.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	33,118	—	10,770	32.5	—	—	900.28	—
27年3月期	32,285	—	11,917	36.9	—	—	996.10	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,770百万円 27年3月期 11,916百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	32,000	8.1	350	133.0	△160	—	△490	—	—	△40.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 安永メキシコ(株) 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	12,938,639 株	27年3月期	12,938,639 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	975,277 株	27年3月期	975,277 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	11,963,362 株	27年3月期3Q	11,963,384 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は回復基調にあるものの、個人消費は足踏み状態が続くなど、景気回復は依然として緩慢なペースにとどまっています。海外においては、中国で景気減速が鮮明となり、その影響もあって東南アジアの成長も鈍化しました。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内販売は昨年4月の軽自動車税の増税や、エコカー減税の基準厳格化が響き、低調に推移しました。海外では、景気の底堅い米国市場がガソリン安を追い風に牽引する一方、中国や新興国の一部では景気減速による販売低迷が続いています。

このような企業環境下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高222億41百万円（前年同期比1.3%増加）、営業利益2億67百万円（前年同期比10.7%増加）となりました。しかしながら、海外子会社の外貨建て借入金で為替評価損が発生したこと等に伴い、経常損失は2億92百万円（前年同期は3億47百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億91百万円（前年同期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

## 【エンジン部品事業】

国内及びインドネシアでの販売は減少しましたが、米国向けの増加及び第1四半期においてタイ子会社が稼働開始したことにより、売上高は増加しました。また、原価低減活動等の取組みにより、利益面でも良化しました。その結果、売上高154億97百万円（前年同期比3.6%増加）、営業利益1億73百万円（前年同期は95百万円の営業損失）となりました。

## 【機械装置事業】

主に太陽電池向けワイヤーソーの販売が伸びなかったことにより、売上、利益共に悪化しました。その結果、売上高36億75百万円（前年同期比10.2%減少）、営業損失1億80百万円（前年同期は1億95百万円の営業利益）となりました。

## 【環境機器事業】

海外向けエアーポンプの販売が増加したこと及び原価低減効果等により、売上、利益共に前年同期を上回りました。その結果、売上高28億6百万円（前年同期比7.6%増加）、営業利益2億61百万円（前年同期比109.8%増加）となりました。

## 【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高2億60百万円（前年同期比9.1%減少）、営業利益29百万円（前年同期比32.8%増加）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円（前連結会計年度末比2.6%）増加し、331億18百万円となりました。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ15億31百万円（前連結会計年度末比10.4%）増加し、162億39百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金5億94百万円等の減少がありますが、仕掛品12億67百万円、現金及び預金8億29百万円等の増加によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円（前連結会計年度末比4.0%）減少し、168億79百万円となりました。

この減少の主な要因は、リース資産2億91百万円、建物及び構築物2億57百万円、機械装置及び運搬具2億5百万円等の減少によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ16億96百万円（前連結会計年度末比14.3%）増加し、135億54百万円となりました。

この増加の主な要因は、賞与引当金2億22百万円等の減少がありますが、支払手形及び買掛金4億87百万円、未払金4億33百万円、短期借入金3億円、1年内返済予定の長期借入金1億65百万円等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円(前連結会計年度末比3.3%)増加し、87億93百万円となりました。

この増加の主な要因は、社債1億10百万円等の減少がありますが、長期借入金4億63百万円等の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億46百万円(前連結会計年度末比9.6%)減少し、107億70百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金5億99百万円、為替換算調整勘定5億10百万円等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、平成27年11月10日に公表した数値から変更しております。詳細につきましては、本日(平成28年2月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、安永メキシコ(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ  
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方  
法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会  
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に  
反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分  
への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会  
計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首  
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4  
月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度よ  
り定額法に変更いたしました。

海外生産子会社の設立、及び同子会社での生産開始を契機として当社グループの有形固定資産の利用状況を検  
討した結果、当社グループにおいては全般的に安定して有形固定資産が稼働し、それらにより製造される製品群  
から長期的かつ安定的な収益の獲得がもたらされていることが確認されました。したがって、使用可能期間にわ  
たり均等償却により費用配分を行うことが、当社グループの有形固定資産使用実態をより適切に反映できるもの  
と判断しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は3億87百万円の増加、経  
常損失及び税金等調整前四半期純損失が3億88百万円それぞれ減少しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,217	4,047
受取手形及び売掛金	5,650	5,055
商品及び製品	998	1,050
仕掛品	2,304	3,572
原材料及び貯蔵品	1,492	1,680
繰延税金資産	271	83
未収入金	229	271
その他	550	483
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	14,707	16,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,466	11,352
減価償却累計額	△6,389	△6,532
建物及び構築物(純額)	5,077	4,819
機械装置及び運搬具	26,273	25,628
減価償却累計額	△21,021	△20,582
機械装置及び運搬具(純額)	5,251	5,046
工具、器具及び備品	6,043	5,901
減価償却累計額	△5,713	△5,536
工具、器具及び備品(純額)	330	365
リース資産	1,756	1,574
減価償却累計額	△3	△113
リース資産(純額)	1,753	1,461
土地	2,189	2,271
建設仮勘定	1,516	1,487
有形固定資産合計	16,118	15,452
無形固定資産		
のれん	6	-
その他	74	62
無形固定資産合計	81	62
投資その他の資産		
投資有価証券	726	726
繰延税金資産	136	101
退職給付に係る資産	285	267
その他	236	275
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,377	1,364
固定資産合計	17,577	16,879
資産合計	32,285	33,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,738	4,225
短期借入金	3,000	3,300
1年内返済予定の長期借入金	2,283	2,449
1年内償還予定の社債	170	250
未払金	1,669	2,103
未払法人税等	75	40
賞与引当金	408	186
工事損失引当金	0	3
設備関係支払手形	71	5
その他	440	990
流動負債合計	11,858	13,554
固定負債		
社債	990	880
長期借入金	5,342	5,805
リース債務	1,669	1,695
繰延税金負債	205	147
役員退職慰労引当金	42	36
環境対策引当金	3	1
退職給付に係る負債	182	151
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,510	8,793
負債合計	20,368	22,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,921	6,321
自己株式	△330	△330
株主資本合計	10,847	10,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	305
為替換算調整勘定	553	43
退職給付に係る調整累計額	219	173
その他の包括利益累計額合計	1,068	521
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,917	10,770
負債純資産合計	32,285	33,118



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	21,948	22,241
売上原価	19,165	19,534
売上総利益	2,782	2,706
販売費及び一般管理費	2,540	2,440
営業利益	241	267
営業外収益		
受取利息	15	5
受取配当金	8	7
受取賃貸料	17	14
為替差益	199	-
還付消費税等	23	-
その他	33	25
営業外収益合計	296	52
営業外費用		
支払利息	101	112
為替差損	-	440
減価償却費	39	46
操業準備費用	47	-
その他	2	13
営業外費用合計	191	612
経常利益又は経常損失(△)	347	△292
特別利益		
固定資産売却益	1	8
国庫補助金	102	-
特別利益合計	104	8
特別損失		
固定資産売却損	2	-
減損損失	3	-
固定資産除却損	7	3
固定資産圧縮損	102	-
特別損失合計	116	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	335	△289
法人税、住民税及び事業税	146	113
法人税等調整額	115	88
法人税等合計	261	202
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73	△491
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	73	△491

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73	△491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	9
為替換算調整勘定	94	△510
退職給付に係る調整額	11	△45
その他の包括利益合計	157	△547
四半期包括利益	231	△1,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	231	△1,038
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,961	4,091	2,608	21,661	286	21,948	—	21,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	86	0	93	380	473	△473	—
計	14,968	4,177	2,608	21,754	666	22,421	△473	21,948
セグメント利益 又は損失(△)	△95	195	124	224	21	246	△4	241

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,497	3,675	2,806	21,980	260	22,241	—	22,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	639	—	641	367	1,009	△1,009	—
計	15,499	4,315	2,806	22,621	628	23,250	△1,009	22,241
セグメント利益 又は損失(△)	173	△180	261	253	29	282	△15	267

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「エンジン部品事業」セグメントで360百万円、「環境機器事業」セグメントで13百万円増加し、セグメント損失が「機械装置事業」セグメントで13百万円減少しております。